

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,489,083	19,123,142	14,461,452	20,709,430	21,956,397
経常利益 (千円)	3,758,422	2,785,354	828,432	2,301,925	2,013,202
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,242,634	936,599	663,465	2,404,657	1,575,272
包括利益 (千円)	2,279,512	1,413,939	1,067,339	3,165,564	988,180
純資産額 (千円)	16,489,269	17,397,282	17,821,712	20,631,736	21,113,821
総資産額 (千円)	23,098,792	23,892,118	23,100,367	28,160,299	27,832,008
1株当たり純資産額 (円)	910.78	960.64	984.01	1,138.89	1,165.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	131.97	51.84	36.72	133.09	87.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	71.2	72.6	77.0	73.1	75.7
自己資本利益率 (%)	15.1	5.5	3.8	12.5	7.6
株価収益率 (倍)	10.0	18.8	22.6	10.6	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,769,353	3,192,737	224,711	493,768	830,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,361	1,802,294	1,062,862	633,140	2,606,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,979	503,341	580,112	506,858	507,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,069,304	7,182,545	5,476,178	5,082,327	7,811,802
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	556 [61]	557 [51]	575 [59]	631 [81]	667 [88]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,679,959	17,100,258	12,618,524	18,853,735	19,850,129
経常利益 (千円)	2,833,220	2,115,614	495,944	1,969,098	1,800,956
当期純利益 (千円)	1,537,077	461,932	426,691	2,174,934	1,429,478
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923
純資産額 (千円)	14,918,166	14,975,887	14,940,661	17,021,151	17,753,875
総資産額 (千円)	21,277,674	21,223,014	19,939,755	24,015,114	24,107,788
1株当たり純資産額 (円)	825.63	828.83	826.89	942.04	982.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (10.00)	28.00 (10.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	90.45	25.57	23.62	120.37	79.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	70.1	70.6	74.9	70.9	73.6
自己資本利益率 (%)	11.2	3.1	2.9	13.6	8.2
株価収益率 (倍)	14.6	38.0	35.1	11.7	12.5
配当性向 (%)	31.0	109.5	118.6	23.3	35.4
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	341 [40]	334 [39]	345 [41]	363 [53]	383 [59]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場(現浦和事業所)を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現飯野事業所)を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現飯野事業所)加工センターを併設。 中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現日特コーセイ(株)、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
平成21年 3月	東和工場を福島工場(現飯野事業所)に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年 3月	韓国に現地法人ニットク社(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 4月	長崎県大村市に長崎事業所を設置。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年 5月	(株)コイデエンジニアリング(現日特コイデ(株)、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
平成27年 5月	オーストリアに欧州日特有限会社(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、精密FAメーカーとして、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等のFA設備の開発、製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（巻線機事業）

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用にコイル巻線機、巻線システム及び周辺機器や組立ライン、各種フィルムの巻取り・搬送設備、特殊ワイヤーの巻取り・巻替設備、組立ラインの製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、欧州日特社(オーストリア)、日特タイ社、につきましては、巻線機及び周辺機器の製造、販売を行うとともに、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、当社飯野事業所で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造、販売しており、これら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による製造も行っております。また、日特アメリカ社、日特香港有限公司、台湾日特先進社、日特シンガポール社、ニットク社(韓国)が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の製造、販売も行っております。

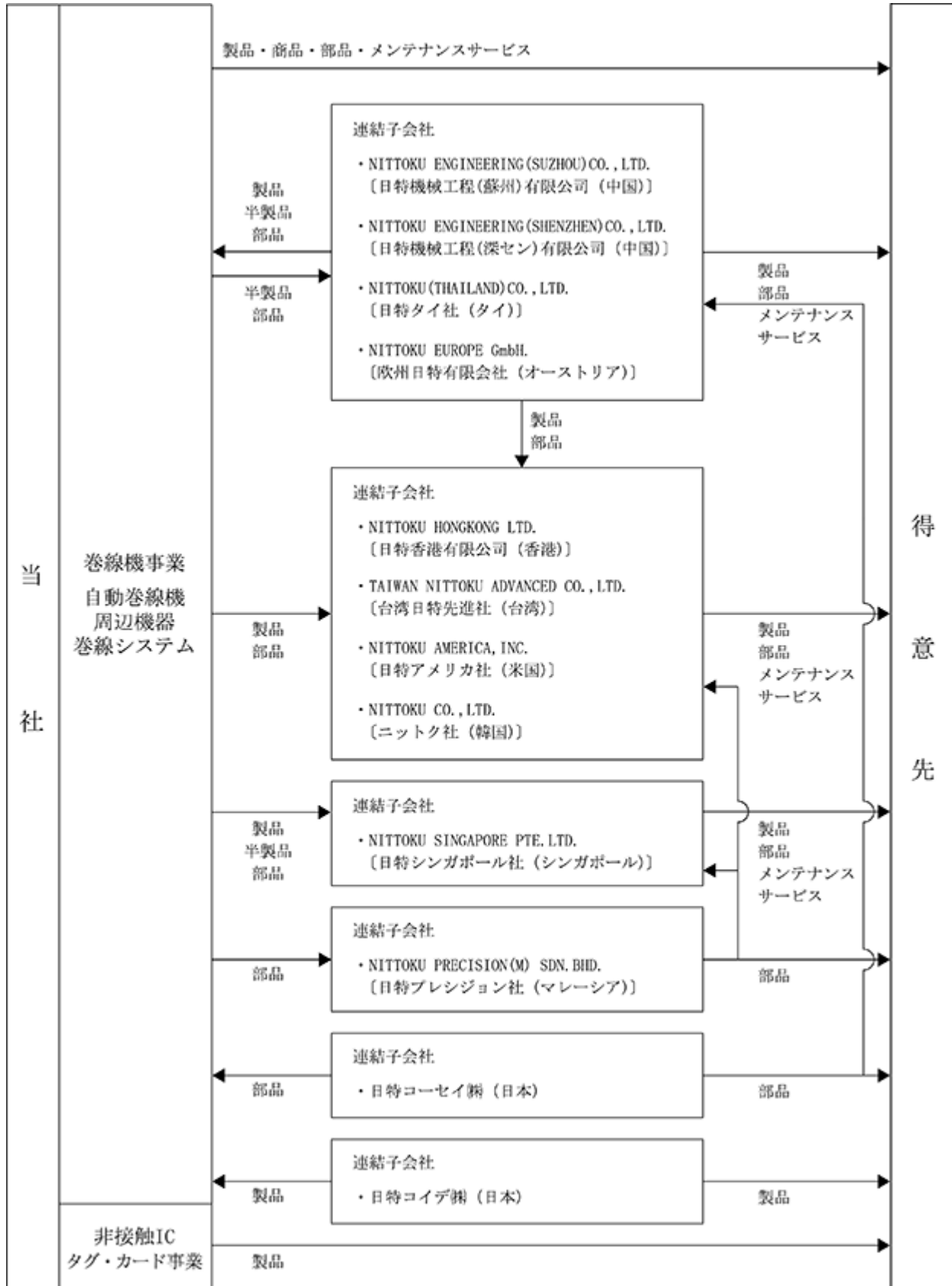
また、国内連結子会社である日特コーセイ(株)は、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。日特コイデ(株)は、FA機器の設計、製造、販売を行っております。

（非接触ICタグ・カード事業）

当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICカード、アンテナ巻線とICチップモジュール継線によるICタグ、及びこれらの周辺機器、システムの製造並びに販売を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレジジョン社	マレーシア セランゴール州 プタリンジャヤ	千M\$ 2,000	自動巻線機用部品の製造販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特タイ社 (注) 1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自動巻線機の製造販売	49.0	当社の巻線機を製造販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自動巻線機の製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売している。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自動巻線機の製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売している。
欧州日特有限会社	オーストリア ケルンテン州 クラゲンフルト	千€ 3,800	コイル製造用自動巻線機の製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売している。
ニットク社	韓国 釜山市	千WON 400,000	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特コーセイ株式会社	福島県伊達郡	千円 10,000	パーツフィーダーの製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり。
日特コイデ株式会社	新潟県見附市	千円 15,000	産業用機械装置の設計及び製造販売	100.0	当社が販売している巻線周辺機を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 当連結会計年度に欧州日特有限会社を新規設立し、当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	623 (65)
非接触ICタグ・カード事業	15 (10)
全社(共通)	29 (13)
合計	667 (88)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383(59)	39.1	13.9	6,025

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	339 (36)
非接触ICタグ・カード事業	15 (10)
全社(共通)	29 (13)
合計	383 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカ経済好転への期待はあるものの、原油価格下落の影響、中国経済やヨーロッパ経済の不透明感があり、緩和マネーは、イベントや指数発表前の思惑、為替相場の乱高下などに大きく反応することが多くなりました。こうした経済の不透明感にマネーマーケットの不安定さも加わることで、各国の財政、金融政策には慎重さあるいは手詰まり感も見えるようになりました。また、中国経済は、国内に格差拡大の問題を抱えながらも世界経済の牽引役を果たし、未だ大規模マーケットとしての期待を受けて成長と改革を打ち出していますが、不透明感を和らげるチャイナプラスも判然としないままの推移が続き、世界経済全体は低インフレへの懸念を強めることとなりました。

当社グループの業績に影響の強い、電気・電子製品や自動車関連エレクトロニクス製品は、近年、進化やイノベーションが進みました。そして、その発展とともに、様々な部品に微小化や高い品質が求められるようになり、従来の生産設備から、高度に制御された精密な設備への転換ニーズが急速に高まりました。また、グローバルなコスト競争の主因である人件費の高騰は、省人化・合理化のニーズも同時に増大させることになり、微小・高品質部品を高効率生産できる設備の開発は、厳しい世界経済の中でむしろ強く求められるようになりました。一方で、製品開発は生産設備の開発と同時進行することが必要になり、製品作りのノウハウを理解できる設備メーカーの技術が開発のスピードと成否の命運を握るようになりました。さらに近時では、これら部品を複合し制御されたモジュールの開発競争も急拡大し、モジュール組立ての自動ライン設備というニーズも出始めました。

「設備メーカー淘汰の時代」とも言える転換期を迎えて、高い「生産技術」「要素技術」はもとより、「信頼」と「グローバルサービス」を兼ね備えた専用自動機メーカーは限られており、当社グループは、これらニーズに積極的に応えることで、前期から、ほぼ生産能力上限の受注、売上の推移が続き、売上高は過去最高となりました。こうした設備開発競争のニーズの広がりを受け、能力増強のために当連結会計年度では、現地での開発、製造、サービスを目的としたマイクロファクトリーとして欧州日特有限会社（オーストリア）を設立したほか、日特機械工程（深圳）有限公司（中国）と日特タイ社（タイ）を移転、拡張し、サービス拠点から昇格させましたが、売上への影響は翌期以降となります。また、精密FAメーカーとして、技術開発、周辺設備の技術習得のために開発要素が強く、原価率の高い設備の受注などにも取り組み、営業利益率は目標の15%にまだ届いておりませんが、グローバルトップを目指すための必要な先行投資と考えております。

これらの結果、売上高は219億56百万円（前期比6.0%増）、営業利益は18億46百万円（前期比18.1%減）、経常利益は20億13百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億75百万円（前期比34.5%減）となりました。

四半期ごとの受注推移としましては、個別の巻線機事業で第1四半期の受注高52億55百万円（同期末受注残高96億41百万円）、第2四半期の受注高44億42百万円（同期末受注残高84億48百万円）、第3四半期の受注高37億76百万円（同期末受注残高88億60百万円）、第4四半期の受注高47億49百万円（同期末受注残高81億78百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の94%を占める巻線機事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は206億36百万円(前期比6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は23億77百万円(前期比15.7%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は182億23百万円(前期比6.2%減)、売上高(生産高)は185億30百万円(前期比5.4%増)、受注残高は81億78百万円(前期比3.6%減)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は13億19百万円(前期比24.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、独自開発した自動化設備投資を行ったことにより、2億68百万円(前期比726.5%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は13億56百万円(前期比32.2%増)、売上高(生産高)は13億19百万円(前期比24.2%増)、受注残高は2億72百万円(前期比15.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比27億29百万円増加し、78億11百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億30百万円(前期比68.2%増)となりました。これは主として、法人税の支払による支出が9億76百万円、売上債権の増加が4億78百万円、たな卸資産の増加が3億62百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が23億99百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は26億6百万円(前連結会計年度は6億33百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が33億9百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が42億11百万円、有形固定資産の売却による収入が17億88百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億7百万円(前期比0.2%増)となりました。これは配当金の支払が5億7百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、IoT、スマートファクトリーを見据え、精密FAメーカーへのステップアップを進めてまいります。これにより従来の巻線機中心のシェアを増加させつつ巻線機以外の設備のシェアも積極的に伸ばしてまいります。そのため以下の点を重点課題といたします。

(1) マーケット変化への対応

今後IoT化に対応する電子部品等デバイスに関連する設備投資が進むものと考えられ顧客層の拡大が進みます。当社のような精密FAメーカーに対しては、IoT向けの小型、精密、高品質のデバイスを生産するための設備の開発が求められております。加えて、その設備は省人化と高効率生産のため自動化かつ一貫ライン化、つまりスマートファクトリーの設備でなければならないという要求も増加しております。さらに加えて、機動的かつグローバルなメンテナンスシステムも必要になります。

これらのニーズに応じて世界をリードするための技術開発、IT開発、グローバル人材開発、M&Aやアライアンスを行うための投資を積極的に進めます。

(2) RFID事業の強化

RFID事業は好調なICカード事業に加え、自社開発した耐久性、耐水性に優れたガラス管タグを中心にIoTのインテリジェントデバイスやスマートファクトリーの生産管理デバイス、またペット、家畜向けの生物認証タグなどの開発、製造とともにシステムを加えた販売も拡大、強化し、成長事業として分社化を目指します。

(3) 新規技術・新規設備の開発

弛まぬイノベーションはもとより、その方向性として当社グループはオンリーワンの自動化した精密生産ライン設備を主力とすることを目指しております。また、IoT社会やスマートファクトリーといったグローバルニーズも合わせ、今、最も強化すべき技術は制御、計測技術であると考えております。未来社会で必要になる多様で高度なデバイスを生産するためには設備の格段の進化が要求されています。さらに、生産効率の向上、とりわけ無人化やメンテナンス、さらには流通とのシームレスなシステムの構築も要求されています。それら施策の一環として、長崎大学と未来指向の制御・計測技術共同講座を開設することを決定し、今期からスタートさせます。その他産学官連携、オープンイノベーションも適宜利用し、既存の技術、ノウハウだけでなく新しい技術、発想を取り入れた、機器、ライン、そしてグローバルサービスを含めたトータルシステムを開発いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になる、あるいは金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じたりした場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受ける、あるいは、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、「巻く」、「張る」、「搬送する」といった要素技術をベースとした研究開発を主体に行っております。なお、特定の顧客と連携した製品開発については、開発した成果物が売上に計上され、費用が研究開発費ではなく売上原価となるケースがあります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

なお、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型のニーズに応じた、あるいはニーズを上回る価値を提案する開発と、社会のニーズ、顧客のニーズ、新技術情報、社内アイデアによって独創的に行う開発により、顧客の生産効率及び付加価値向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、電子部品関連、モーター関連の新規開発などを行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、開発要素の高い大型案件があり売上原価率は前連結会計年度の72.3%から74.2%（1.9ポイント増加）と悪化し、当連結会計年度の売上総利益は56億69百万円（前期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の上昇により、38億22百万円（前期比10.0%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息53百万円、受取配当金31百万円、為替差益44百万円などがあり1億79百万円、営業外費用は、債権売却損2百万円、保険解約損2百万円、減価償却費6百万円などがあり12百万円となりました。この結果、営業外損益は1億66百万円の利益となり、経常利益は20億13百万円（前期比12.5%減）となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、固定資産売却益3億91百万円などがあり4億7百万円、特別損失は、固定資産売却損3百万円、減損損失16百万円などがあり21百万円となりました。この結果、特別損益は3億86百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は15億75百万円（前期比34.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、主力事業である巻線機事業のシェア拡大と共に、業務提携、M&A、オープンイノベーション、オープンシェアードビジネスを通じて周辺技術、周辺ビジネスを取り込むことによるファクトリーオートメーション事業領域への拡大、グローバル化を進め、企業価値を向上させ、ステークホルダーに期待されることを目指しております。

今後の見通しにつきましては、IoTやインダストリー4.0といった、精密電子デバイスの進化、通信インフラの高度化などによる産業革命に匹敵するイノベーションが世界的に進められようとしております。これらは人口増加、社会生活の向上を需要としているため、世界景気に対する不透明感が続く中であってもその取り組みは積極的に行われております。当社グループは、これらの取り組みが目指す生産のスマート化、インテリジェンス化、省人化に対応する研究開発を進めてきており、さまざまな企業からの引合い、相談により、受注が増加し、受注残高は生産能力の上限のまま推移しております。

このため生産能力の向上策を実施しながら、あらたな生産設備とシステムの提供のための研究開発も進める必要に迫られております。現状、当社グループでは資金に余裕があるため、先に述べた、業務提携等を含むアライアンスなどにこれら課題をクリアするための投資を積極的に進めてまいります。グローバル社会のニーズに応え、なくてはならない企業となり、グローバルマーケットにおいてステークホルダーの皆様の価値と当社の企業価値の向上に向けてイノベーションを続けてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比25億71百万円増加し、217億51百万円となりました。これは主として、現金及び預金が17億30百万円、受取手形及び売掛金が4億円、仕掛品が2億27百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比29億円減少し、60億80百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が7億93百万円、土地が9億48百万円、繰延税金資産が6億88百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比3億28百万円減少し、278億32百万円となりました。

負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比8億87百万円減少し、63億35百万円となりました。これは主として、未払法人税等が6億20百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比76百万円増加し、3億82百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が96百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比8億10百万円減少し、67億18百万円となりました。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億82百万円増加し、211億13百万円となりました。

資金の流動性

営業活動により得られた資金は8億30百万円となり、配当金の支払に5億7百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物の増減額は27億29百万円の増加となり、78億11百万円の期末残高となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローの確保に向けて努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は5億10百万円で、主な設備投資は、RFID生産設備1億20百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 浦和事業所 (埼玉県さいたま市南区)	非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	本社機能 巻線機等 生産設備他	60,243 (2,855)	220,623	[2,145]	22,606	303,474	59
飯野事業所 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	989,476 (15,151)	138,816	221,505 (43,493)	116,295	1,466,094	281
長崎事業所 (長崎県大村市)	巻線機事業	巻線機等 生産設備	541,937 (3,710)	73,759	130,000 (12,998)	73,627	819,324	32
大阪営業所 他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	117,539 (2,583)		160,249 (6,227)	1,399	279,187	11

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は51,618千円であります。
なお、賃借している土地及び建物の面積については〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 平成28年4月1日より、当社の「飯野事業所」を「福島事業所」に改称しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特コーセイ㈱	本社他2工場 (福島県 他)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	39,816 (1,976)	52,974	103,286 (8,493)	11,013	207,091	41
日特コイデ㈱	本社工場 (新潟県見附市)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	82,445 (922)	1,727	67,538 (4,020)	13,260	164,970	26

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	1,258	1,258	6
欧州日特有限公司	本社事務所 (オーストリア)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		15,952	()	11,543	27,495	8
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	698	698	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	12,812	3,139	()	4,426	20,378	16
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	89	1,058	()	274	1,422	4
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	450	9,913	()	2,875	13,239	13
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		66	()	358	425	10
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所 工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	21,069	49,304	()	4,985	75,359	81
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	33,759	34,894	()	20,539	89,194	68
ニットク社	本社事務所 (韓国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		2,355	()	713	3,068	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力及び経営実績に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	850,000	18,098,923		6,884,928		2,542,635

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	106	56	4	4,198	4,410	
所有株式数(単元)	-	47,721	1,368	42,363	28,891	19	60,495	180,857	13,223
所有株式数の割合(%)	-	26.4	0.8	23.4	16.0	0.0	33.4	100.0	

(注) 1 自己株式30,750株は、「個人その他」の欄に307単元、「単元未満株式の状況」の欄に50株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,306,500	12.74
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	718,100	3.96
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	466,100	2.58
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	458,800	2.53
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢高蔵767-90	458,294	2.53
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC GERMANY (千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	439,900	2.43
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	435,912	2.40
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
計		7,605,114	42.02

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式1,685,800株が含まれており、また620,700株につきましては、当社としては把握することができておりません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式316,900株が含まれており、また401,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメント(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーストスプリング・インベストメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	589,000	3.25
M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R OHH	349,000	1.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,223		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,700		30,700	0.17
計		30,700		30,700	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	143	185
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,750		30,750	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定してまいります。

当社グループでは、高度な生産に必要な設備を開発して提供することを重要な方針と考えております。この方針では、止まることのない「ものづくり」のイノベーションに永続的に応えられる精密F Aメーカーとして知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することが不可欠であり、これに連綿と拘ることが必要になります。短期的な業績や利益に左右されず、長期的な右肩上がりのトレンドを目指し、それを実践することでステークホルダーの皆様が安心し、信頼できる、そして「ものづくり」を通じて社会に貢献できる企業グループであることが当社グループに求められていると確信しております。

なお、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり14円とさせていただきます、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり14円と合わせ1株当たり28円となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日取締役会決議	252,954	14.00
平成28年6月28日定時株主総会決議	252,954	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,363	1,325	1,085	1,468	1,543
最低(円)	799	740	806	802	934

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,249	1,200	1,166	1,152	1,090	999
最低(円)	1,108	1,052	1,025	970	934	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 営業本部長 平成27年4月 営業本部長(現任)	(注)3	299
常務取締役	生産本部長	久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特蘇州社董事 取締役 製造本部技術開発部長 平成20年9月 日特コーセイ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 経営戦略室長 平成23年6月 常務取締役(現任) 平成24年4月 生産本部長(現任) 平成24年5月 日特蘇州社董事 平成26年5月 日特コイデ株式会社取締役(現任) 平成27年4月 日特蘇州社董事	(注)3	19
取締役	技術開発 本部長	杉本進司	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 千代田自動車工業株式会社入社 昭和60年10月 株式会社エノモト入社 平成2年4月 株式会社T.G.K入社 平成2年10月 オリエン特時計株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成20年9月 製造本部技術開発部長 平成21年5月 技術本部副本部長兼技術管理課長 平成22年4月 技術本部副本部長兼技術管理課長兼 福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 平成23年4月 技術本部長兼福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 平成24年4月 生産本部副本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年10月 生産管理部長 平成27年4月 技術開発本部長(現任)	(注)4	12
取締役		松尾貢	昭和27年2月22日生	昭和50年4月 山一證券株式会社入社 昭和55年8月 株式会社アマダ入社 平成12年10月 長崎県庁入庁 平成18年4月 同庁企業振興・立地推進本部長 平成22年6月 財団法人長崎県産業振興財団理事長 (兼務) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田 窪 敏	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 株式会社田窪工業所入社 昭和59年1月 当社入社 平成8年10月 営業本部営業推進グループ 大阪支店長 平成19年4月 営業本部長兼RFID・コイル部長 平成21年5月 営業本部副本部長 平成23年5月 生産本部資材購買部長 平成25年4月 社長付 平成25年6月 監査役(現任)	(注)5	5
監査役		奥 平 力	昭和22年6月6日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和59年3月 奥平力法律事務所開設 平成14年9月 マリタックス法律事務所と統合 平成25年6月 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		有 賀 茂 夫	昭和25年9月24日生	昭和44年4月 関東信越国税局採用 平成16年7月 東松山税務署長 平成19年7月 春日部税務署長 平成21年7月 浦和税務署長 平成23年8月 税理士登録 平成23年8月 有賀茂夫税理士事務所開業 平成24年5月 株式会社加島屋監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ジーテクト監査役(現任) 監査役(現任)	(注)6	0
計						336

- (注) 1 取締役 松尾貢は、社外取締役であります。
- 2 監査役 奥平力及び有賀茂夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役 近藤進茂及び久能均の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 杉本進司及び松尾貢の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 田窪敏及び奥平力の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 有賀茂夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、生産本部長久能均、技術開発本部長杉本進司、エレクトロニクスデバイス事業部長上竹繁幸、管理本部長磯田博、RFID事業部長藤原祥雅、モーター&オートモティブ事業部長山崎裕之、コアテックアプリケーション事業部長笹澤純人、日特機械工程(深セン)有限公司董事長陳永建で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
杉 本 俊 春	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 富士電気化学株式会社 (現FDK株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役事業企画推進室長 平成12年6月 同社常務取締役経営企画本部長 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役退任 平成22年3月 日総工業株式会社 取締役副会長 平成23年7月 同社代表取締役副会長 平成25年1月 同社代表取締役副会長退任 平成25年11月 ATPパートナーズ株式会社 代表取締役会長(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

また、企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、重要な意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。取締役の職務執行は、法令、定款及び取締役会規則等の法規を遵守し、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、当社は、監査役会設置会社で、監査役3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役であり、取締役の職務の執行を監査する体制としております。

加えて、当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、生産管理部等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、月に1度「リスク管理委員会」を開催し、抽出したリスク項目の有無の確認、その他各部門からのリスク報告を受け、これを取締役に報告することとしております。また、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努め、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理本部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング株式会社行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は上述のとおり、グループ全体の内部統制を充実させるとともに「日特エンジニアリング株式会社行動憲章」、「コンプライアンスマニュアル」を定め、グループ全体の法令順守を確保するために必要な体制を整備しております。

「関係会社管理規程」を定め、各子会社の自主性を尊重しつつも、主管部署を設定し網羅的・統括的に管理を行い、業務執行を監督しております。また、運営上、遵守すべき事項・経営方針等については社内研修・教育等を行い、グループ内で共有化に努めております。加えて重要案件に関しては事前協議を行うこととし、子会社から定例及び臨時に経営状況等の報告を受けております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は専任者1名となっております。内部監査室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を3名選任しております。

松尾貢氏は当社と同様の形態であるグローバル展開を重視する上場設備メーカーで海外販売などを経験され、当社を取り巻く事業環境には精通されています。その後、長崎県庁に入庁し、行政側から企業への技術研究開発の支援、販路・取引拡大支援、ベンチャー企業創出などを行う財団法人長崎県産業振興財団の理事長を経験しており、民間の立場、公的な立場から法令も踏まえた客観性、独立性のある視点をもって経営の監視を遂行するのに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

奥平力氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

有賀茂夫氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員 数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134,040	134,040		3
監査役 (社外監査役を除く)	8,004	8,004		1
社外役員	12,420	12,420		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 1,183,798千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	361,005	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	267,400	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	32,000	154,560	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	140,967	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	107,836	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	264,900	55,920	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	42,050	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,798	29,736	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	51,570	22,793	取引関係の維持、発展のため
NKKスイッチズ株式会社	30,000	21,150	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	18,924	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	4,239	8,046	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	200	1,274	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	642	取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	266,295	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	195,584	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	971,870	163,371	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	32,000	153,760	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	98,430	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	75,617	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	33,000	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,872	25,403	取引関係の維持、発展のため
THK株式会社	11,000	22,836	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	55,750	16,669	取引関係の維持、発展のため
NKKスイッチズ株式会社	30,000	15,120	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	12,402	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	6,057	5,317	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	200	1,048	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	622	取引関係の維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	20,488	18,098	288		7,370

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤 武(有限責任監査法人トーマツ)

木村 彰夫(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士試験合格者 2名

その他 1名

取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		33	
連結子会社				
計	32		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社(マレーシア)、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社(マレーシア)、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	10,419,549
受取手形及び売掛金	5,855,101	6,255,786
仕掛品	3,081,253	3,309,222
原材料及び貯蔵品	622,209	602,862
未収還付法人税等	4,645	248,763
未収消費税等	450,681	308,273
繰延税金資産	274,980	486,518
その他	207,144	146,632
貸倒引当金	5,330	26,295
流動資産合計	19,179,548	21,751,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,691,761	1 1,898,138
機械装置及び運搬具（純額）	1 538,137	1 600,727
土地	1,615,893	667,893
その他（純額）	1 360,430	1 285,455
有形固定資産合計	5,206,222	3,452,214
無形固定資産		
のれん	64,083	49,004
その他	73,223	95,722
無形固定資産合計	137,307	144,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	1,667,653
保険積立金	565,795	630,747
繰延税金資産	690,401	1,997
その他	145,105	183,353
投資その他の資産合計	3,637,220	2,483,752
固定資産合計	8,980,750	6,080,695
資産合計	28,160,299	27,832,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	4,473,018
未払金	413,984	356,793
未払法人税等	671,023	50,125
前受金	629,617	717,341
賞与引当金	358,978	395,063
その他	591,769	343,502
流動負債合計	7,223,144	6,335,845
固定負債		
繰延税金負債	687	97,070
退職給付に係る負債	100,367	80,794
その他	204,362	204,476
固定負債合計	305,417	382,341
負債合計	7,528,562	6,718,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	10,878,560
自己株式	23,418	23,603
株主資本合計	19,212,763	20,281,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	286,090
為替換算調整勘定	968,579	606,786
退職給付に係る調整累計額	80,285	113,181
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	779,695
非支配株主持分	53,929	52,186
純資産合計	20,631,736	21,113,821
負債純資産合計	28,160,299	27,832,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		20,709,430		21,956,397
売上原価		14,982,298		16,287,104
売上総利益		5,727,131		5,669,292
販売費及び一般管理費	1、2	3,473,334	1、2	3,822,394
営業利益		2,253,796		1,846,898
営業外収益				
受取利息		51,275		53,841
受取配当金		27,184		31,007
為替差益		-		44,963
貸倒引当金戻入額		13,778		-
その他		44,903		49,324
営業外収益合計		137,142		179,137
営業外費用				
債権売却損		2,302		2,470
為替差損		71,045		-
保険解約損		-		2,283
減価償却費		7,241		6,387
その他		8,424		1,692
営業外費用合計		89,013		12,833
経常利益		2,301,925		2,013,202
特別利益				
固定資産売却益	3	3,037	3	391,932
その他		71,813		15,736
特別利益合計		74,850		407,668
特別損失				
固定資産売却損	4	3,987	4	3,072
減損損失	5	135,344	5	16,208
その他		72,065		1,791
特別損失合計		211,397		21,072
税金等調整前当期純利益		2,165,378		2,399,798
法人税、住民税及び事業税		741,953		109,646
過年度法人税等		-		22,730
法人税等調整額		985,692		687,487
法人税等合計		243,738		819,863
当期純利益		2,409,116		1,579,934
非支配株主に帰属する当期純利益		4,459		4,662
親会社株主に帰属する当期純利益		2,404,657		1,575,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,409,116	1,579,934
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	261,095	190,657
為替換算調整勘定	511,215	368,200
退職給付に係る調整額	15,863	32,896
その他の包括利益合計	1,798,169	591,754
包括利益	3,165,564	988,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,153,696	989,924
非支配株主に係る包括利益	11,868	1,743

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,759,871	23,207	17,163,646
会計方針の変更による累積的影響額			150,587		150,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,910,458	23,207	17,314,233
当期変動額					
剰余金の配当			505,916		505,916
親会社株主に帰属する当期純利益			2,404,657		2,404,657
自己株式の取得				210	210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,898,740	210	1,898,530
当期末残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	23,418	19,212,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	215,652	464,773	64,421	616,004	42,061	17,821,712
会計方針の変更による累積的影響額						150,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,652	464,773	64,421	616,004	42,061	17,972,299
当期変動額						
剰余金の配当						505,916
親会社株主に帰属する当期純利益						2,404,657
自己株式の取得						210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,095	503,806	15,863	749,038	11,868	760,906
当期変動額合計	261,095	503,806	15,863	749,038	11,868	2,659,436
当期末残高	476,748	968,579	80,285	1,365,043	53,929	20,631,736

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	23,418	19,212,763
当期変動額					
剰余金の配当			505,911		505,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,575,272		1,575,272
自己株式の取得				185	185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,069,360	185	1,069,175
当期末残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	23,603	20,281,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476,748	968,579	80,285	1,365,043	53,929	20,631,736
当期変動額						
剰余金の配当						505,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,575,272
自己株式の取得						185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,657	361,793	32,896	585,347	1,743	587,091
当期変動額合計	190,657	361,793	32,896	585,347	1,743	482,084
当期末残高	286,090	606,786	113,181	779,695	52,186	21,113,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,165,378		2,399,798
減価償却費		379,343		447,027
減損損失		135,344		16,208
のれん償却額		11,308		15,078
貸倒引当金の増減額(は減少)		10,901		21,020
賞与引当金の増減額(は減少)		65,381		39,829
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		333,075		63,272
受取利息及び受取配当金		78,460		84,849
有形固定資産売却損益(は益)		950		388,860
売上債権の増減額(は増加)		1,693,202		478,341
たな卸資産の増減額(は増加)		1,474,941		362,027
仕入債務の増減額(は減少)		1,563,414		40,651
未収消費税等の増減額(は増加)		265,644		147,937
預り保証金の増減額(は減少)		600,953		-
前受金の増減額(は減少)		159,095		114,668
その他		281,054		66,771
小計		304,091		1,716,794
利息及び配当金の受取額		79,656		85,137
法人税等の支払額		118,245		976,185
法人税等の還付額		228,265		4,645
営業活動によるキャッシュ・フロー		493,768		830,392
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,471,474		3,309,485
定期預金の払戻による収入		6,144,441		4,211,935
有形固定資産の取得による支出		406,197		227,019
有形固定資産の売却による収入		15,840		1,788,067
有形固定資産の売却に係る手付金収入		184,368		-
投資有価証券の取得による支出		403,461		272,270
投資有価証券の売却による収入		442,200		552,335
貸付金の回収による収入		48,397		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		95,666		-
保険積立金の積立による支出		113,820		96,294
保険積立金の払戻による収入		41,572		30,355
その他		19,342		70,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		633,140		2,606,792
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		210		185
配当金の支払額		506,647		507,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		506,858		507,750
現金及び現金同等物に係る換算差額		252,378		199,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		393,851		2,729,475
現金及び現金同等物の期首残高		5,476,178		5,082,327
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,082,327	1	7,811,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、欧州日特有限会社(オーストリア)、日特コーセイ株式会社、日特コイデ株式会社の12社であります。

当連結会計年度より、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた211,790千円は、「未収還付法人税等」4,645千円、「その他」207,144千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「債権売却損」と「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,968千円は、「債権売却損」2,302千円、「減価償却費」7,241千円、「その他」8,424千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた71,300千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた3,549千円は、「固定資産売却益」3,037千円、「その他」71,813千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた70,830千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた5,223千円は、「固定資産売却損」3,987千円、「その他」72,065千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」、「未払金の増減額(は減少)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた470千円、「未払金の増減額(は減少)」に表示していた232,333千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた50,141千円は、「有形固定資産売却損益(は益)」950千円、「その他」281,054千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,570,177千円	6,080,180千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当・賞与	882,886千円	1,083,624千円
役員報酬	244,248千円	292,190千円
賞与引当金繰入額	94,208千円	123,057千円
研究開発費	440,892千円	300,656千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	440,892千円	300,656千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地	千円	388,591千円
機械装置及び運搬具	2,624千円	3,332千円
その他	412千円	8千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地	3,642千円	2,580千円
機械装置及び運搬具	126千円	378千円
その他	218千円	112千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
処分予定資産	建物	埼玉県さいたま市	68,565千円
	土地		66,778千円

(経緯)

処分予定資産については、共用資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

(回収可能価額の算定方法)

原則として処分予定資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
売却資産	土地	埼玉県さいたま市	10,389千円
	建物	新潟県三条市	5,819千円

(経緯)

売却資産については、共用資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため、売却約定額まで減額したものであります。

(回収可能価額の算定方法)

売却資産の回収可能価額については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	338,453千円	279,269千円
組替調整額	223千円	14,458千円
税効果調整前	338,229千円	293,728千円
税効果額	77,134千円	103,070千円
その他有価証券評価差額金	261,095千円	190,657千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	511,215千円	368,200千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,496千円	96,733千円
組替調整額	18,019千円	52,146千円
税効果調整前	18,477千円	44,586千円
税効果額	2,613千円	11,690千円
退職給付に係る調整額	15,863千円	32,896千円
その他の包括利益合計	756,447千円	591,754千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923			18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,426	181		30,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

181株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	252,958	14.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	252,958	14.00	平成26年 9月30日	平成26年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,956	14.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923			18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,607	143		30,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

143株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	252,954	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,688,862千円	10,419,549千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,606,535千円	2,607,746千円
現金及び現金同等物	5,082,327千円	7,811,802千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	46,580千円	27,552千円
1年超	37,148千円	17,609千円
合計	83,729千円	45,162千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,688,862	8,688,862	
(2) 受取手形及び売掛金()	5,849,771	5,849,771	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,869,310	1,869,310	
資産計	16,407,944	16,407,944	
(1) 支払手形及び買掛金	4,557,772	4,557,772	
負債計	4,557,772	4,557,772	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(5,330千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	366,607

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,688,862			
受取手形及び売掛金	5,855,101			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		313,050	95,306	208,159
合計	14,543,963	313,050	95,306	208,159

当連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,419,549	10,419,549	
(2) 受取手形及び売掛金()	6,229,491	6,229,491	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,406,845	1,406,845	
資産計	18,055,886	18,055,886	
(1) 支払手形及び買掛金	4,773,018	4,773,018	
負債計	4,773,018	4,773,018	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(26,295千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	260,807

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,419,549			
受取手形及び売掛金	6,255,786			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)				
合計	16,675,335			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,252,793	572,768	680,025
	債券			
	その他	365,558	347,958	17,600
	小計	1,618,352	920,726	697,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	250,958	251,782	824
	小計	250,958	251,782	824
合計		1,869,310	1,172,509	696,801

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,075,420	668,853	406,567
	債券			
	その他	296,926	293,578	3,347
	小計	1,372,346	962,432	409,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,153	34,905	6,752
	債券			
	その他	6,345	6,435	89
	小計	34,499	41,340	6,841
合計		1,406,845	1,003,773	403,072

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	442,200	71,300	70,830

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	552,335	15,178	719

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,059,747千円	1,913,050千円
会計方針の変更による累積的影響額	233,035千円	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,826,712千円	1,913,050千円
勤務費用	118,222千円	138,403千円
利息費用	25,573千円	21,043千円
数理計算上の差異の発生額	45,060千円	109,696千円
退職給付の支払額	102,518千円	22,148千円
退職給付債務の期末残高	1,913,050千円	2,160,046千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,652,352千円	1,822,725千円
期待運用収益	16,523千円	18,227千円
数理計算上の差異の発生額	8,564千円	12,963千円
事業主からの拠出額	247,803千円	260,371千円
退職給付の支払額	102,518千円	22,148千円
年金資産の期末残高	1,822,725千円	2,092,139千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,913,050千円	2,160,046千円
年金資産	1,822,725千円	2,092,139千円
	90,325千円	67,907千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,325千円	67,907千円
退職給付に係る負債	90,325千円	67,907千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,325千円	67,907千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	118,222千円	138,403千円
利息費用	25,573千円	21,043千円
期待運用収益	16,523千円	18,227千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,019千円	52,146千円
確定給付制度に係る退職給付費用	145,292千円	193,366千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	18,477千円	44,586千円
合計	18,477千円	44,586千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	118,170千円	162,757千円
合計	118,170千円	162,757千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均を表しております)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%	1.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,911千円	10,042千円
退職給付費用	3,130千円	2,844千円
退職給付に係る負債の期末残高	10,042千円	12,886千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,003千円	14,563千円
年金資産	10,416千円	11,866千円
	2,587千円	2,696千円
非積立型制度の退職給付債務	7,454千円	10,190千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,042千円	12,886千円
退職給付に係る負債	10,042千円	12,886千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,042千円	12,886千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,130千円 当連結会計年度2,844千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,081千円、当連結会計年度35,539千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,166千円	110,557千円
退職給付に係る負債	38,821千円	50,486千円
長期未払金	62,280千円	59,172千円
減損損失	949,349千円	7,725千円
繰越欠損金	千円	361,653千円
その他	264,140千円	148,198千円
繰延税金資産小計	1,424,758千円	737,791千円
評価性引当額	187,478千円	157,246千円
繰延税金資産合計	1,237,279千円	580,545千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	220,052千円	116,982千円
在外子会社留保利益	40,446千円	40,319千円
その他	12,086千円	31,797千円
繰延税金負債合計	272,585千円	189,099千円
繰延税金資産の純額	964,694千円	391,446千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
住民税均等割等	0.5%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	%
連結消去に伴う影響額	0.0%	%
税額控除に伴う影響額	9.1%	%
関係会社税率差異	0.9%	%
のれんの償却額	0.2%	%
在外子会社留保利益	0.2%	%
評価性引当額	41.4%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,530千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,442千円、その他有価証券評価差額金が6,308千円、退職給付に係る調整累計額が2,604千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度は、当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、埼玉県に所有しておりました賃貸用不動産の売却に伴い、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,439,309
		期中増減額	20,609
		期末残高	1,459,918
	期末時価		1,840,204
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	304,182
		期中増減額	142,279
		期末残高	161,903
	期末時価		161,903

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、共用資産の減損損失計上135,344千円によるものであります。
 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	203,760
	賃貸費用	36,145
	差額	167,614
	その他(売却損益等)	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	1,533
	賃貸費用	10,434
	差額	8,901
	その他(売却損益等)	135,344

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度のうち、損失額135,344千円は減損損失によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」は消滅しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,443,128	1,062,541	203,760	20,709,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	19,443,128	1,062,541	203,760	20,709,430
セグメント利益	2,820,504	32,453	169,273	3,022,231
セグメント資産	16,340,123	908,448	1,419,618	18,668,191
その他の項目				
減価償却費	304,194	32,981	18,690	355,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,553	243,531	-	634,085

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント利益	2,377,409	268,225	2,645,634
セグメント資産	16,578,007	1,062,967	17,640,974
その他の項目			
減価償却費	354,515	69,321	423,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,075	135,776	494,852

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,022,231	2,645,634
全社費用(注)	768,435	798,735
連結財務諸表の営業利益	2,253,796	1,846,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,668,191	17,640,974
全社資産(注)	9,492,108	10,191,034
連結財務諸表の資産合計	28,160,299	27,832,008

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	355,866	423,836	23,477	23,191	379,343	447,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,085	494,852	17,313	15,893	651,398	510,745

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,633,478	10,100,331	1,044,999	930,620	20,709,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,732,826	10,378,172	587,604	1,257,793	21,956,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	135,344	135,344

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	計		
減損損失	5,819	-	5,819	10,389	16,208

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
のれん 当期償却額	11,308	-	-	11,308	-	11,308
当期末残高	64,083	-	-	64,083	-	64,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	49,004	-	49,004	-	49,004

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円89銭	1,165円68銭
1株当たり当期純利益	133円09銭	87円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,404,657千円	1,575,272千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,404,657千円	1,575,272千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,417株	18,068,216株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,953,032	11,322,661	15,707,063	21,956,397
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(千円)	445,649	1,324,948	1,698,883	2,399,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円)	256,140	847,823	1,179,311	1,575,272
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	14.18	46.92	65.27	87.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	14.18	32.75	18.35	21.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,988	6,739,323
受取手形	550,928	1,161,834
売掛金	¹ 4,782,872	¹ 4,524,617
仕掛品	2,682,783	2,929,446
原材料及び貯蔵品	445,718	460,472
未収還付法人税等	-	248,763
未収消費税等	447,383	308,273
繰延税金資産	238,034	452,179
その他	¹ 355,030	¹ 171,147
貸倒引当金	4,000	24,490
流動資産合計	14,641,740	16,971,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,447,655	1,677,956
構築物	40,531	31,240
機械及び装置	378,811	431,321
車両運搬具	3,562	1,878
工具、器具及び備品	109,610	112,739
土地	1,430,755	511,755
建設仮勘定	157,287	101,190
有形固定資産合計	4,568,213	2,868,081
無形固定資産		
ソフトウェア	53,061	55,737
その他	7,356	11,956
無形固定資産合計	60,417	67,693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,503	1,505,168
関係会社株式	748,906	718,652
関係会社出資金	555,585	1,045,443
関係会社長期貸付金	-	100,000
繰延税金資産	691,586	-
保険積立金	565,447	630,303
その他	118,714	200,876
投資その他の資産合計	4,744,743	4,200,443
固定資産合計	9,373,374	7,136,219
資産合計	24,015,114	24,107,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,718	1,300,921
買掛金	1 4,068,246	1 3,158,126
未払金	1 490,981	1 565,846
未払法人税等	592,311	-
前受金	350,836	465,906
賞与引当金	306,990	327,412
その他	489,516	225,140
流動負債合計	6,789,600	6,043,353
固定負債		
長期未払金	194,261	194,261
繰延税金負債	-	106,082
その他	10,101	10,215
固定負債合計	204,362	310,559
負債合計	6,993,962	6,353,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	4,737,477	5,661,044
利益剰余金合計	7,140,257	8,063,824
自己株式	23,418	23,603
株主資本合計	16,544,403	17,467,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,748	286,090
評価・換算差額等合計	476,748	286,090
純資産合計	17,021,151	17,753,875
負債純資産合計	24,015,114	24,107,788

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 4月1日 平成27年 3月31日)	(自 至	平成27年 4月1日 平成28年 3月31日)
売上高				
売上高	1	18,649,975	1	19,850,129
不動産賃貸収入		203,760		-
売上高合計		18,853,735		19,850,129
売上原価				
売上原価	1	13,960,195	1	15,113,874
不動産賃貸費用		34,486		-
売上原価合計		13,994,681		15,113,874
売上総利益		4,859,054		4,736,255
販売費及び一般管理費	1、 2	2,959,829	1、 2	3,011,605
営業利益		1,899,225		1,724,649
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	36,849	1	41,049
貸倒引当金戻入額		8,796		-
補助金収入		-		15,850
不動産取得税還付金		13,033		-
その他	1	28,698	1	33,280
営業外収益合計		87,377		90,180
営業外費用				
債権売却損		1,965		2,392
為替差損		-		2,727
保険解約損		-		2,283
貸倒損失		7,932		-
減価償却費		7,241		6,387
その他		363		82
営業外費用合計		17,503		13,873
経常利益		1,969,098		1,800,956
特別利益				
固定資産売却益		-		390,278
その他		71,053		15,178
特別利益合計		71,053		405,457
特別損失				
関係会社株式評価損		-		30,254
減損損失		135,344		10,389
その他		75,495		2,108
特別損失合計		210,839		42,751
税引前当期純利益		1,829,313		2,163,661
法人税、住民税及び事業税		632,294		24,859
過年度法人税等		-		22,730
法人税等調整額		977,916		686,594
法人税等合計		345,621		734,183
当期純利益		2,174,934		1,429,478

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	2,917,871	5,320,652
会計方針の変更による累積的影響額						150,587	150,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,068,459	5,471,239
当期変動額							
剰余金の配当						505,916	505,916
当期純利益						2,174,934	2,174,934
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,669,017	1,669,017
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,207	14,725,008	215,652	215,652	14,940,661
会計方針の変更による累積的影響額		150,587			150,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,207	14,875,596	215,652	215,652	15,091,248
当期変動額					
剰余金の配当		505,916			505,916
当期純利益		2,174,934			2,174,934
自己株式の取得	210	210			210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			261,095	261,095	261,095
当期変動額合計	210	1,668,807	261,095	261,095	1,929,902
当期末残高	23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257
当期変動額							
剰余金の配当						505,911	505,911
当期純利益						1,429,478	1,429,478
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	923,566	923,566
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151
当期変動額					
剰余金の配当		505,911			505,911
当期純利益		1,429,478			1,429,478
自己株式の取得	185	185			185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			190,657	190,657	190,657
当期変動額合計	185	923,381	190,657	190,657	732,723
当期末残高	23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年から17年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた71,053千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた70,830千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

独立掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	413,582千円	244,424千円
金銭債務	331,202千円	353,832千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	2,185,285千円	2,664,084千円
営業取引以外の取引	5,314千円	12,292千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は67.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	794,058千円	831,131千円
給料手当	383,922千円	455,984千円
賞与引当金繰入額	40,447千円	46,301千円
減価償却費	43,189千円	45,451千円
研究開発費	440,892千円	297,956千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(平成27年3月31日)	当事業年度(平成28年3月31日)
子会社株式	748,906	718,652

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,785千円	100,483千円
長期未払金	62,280千円	59,172千円
減損損失	943,102千円	7,699千円
繰越欠損金	千円	333,340千円
その他	234,422千円	120,863千円
繰延税金資産小計	1,340,590千円	621,557千円
評価性引当額	181,064千円	128,759千円
繰延税金資産合計	1,159,526千円	492,798千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	220,053千円	116,982千円
その他	9,853千円	29,719千円
繰延税金負債合計	229,906千円	146,702千円
繰延税金資産の純額	929,620千円	346,097千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
住民税均等割等	0.5%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	%
税額控除に伴う影響額	10.3%	%
評価性引当額	49.4%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	%
その他	0.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,673千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,982千円、その他有価証券評価差額金が6,308千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,447,655	10,741	657,048	123,392	1,677,956	3,690,332
	構築物	40,531	1,115	2,856	7,549	31,240	232,218
	機械及び装置	378,811	167,265	4,333	110,422	431,321	971,708
	車両運搬具	3,562	640	572	1,752	1,878	11,513
	工具、器具及び備品	109,610	51,644	494	48,020	112,739	384,636
	土地	1,430,755		919,000 (10,389)		511,755	
	建設仮勘定	157,287	107,841	163,938		101,190	
	計	4,568,213	339,248	1,748,242	291,137	2,868,081	5,290,410
無形固定資産	ソフトウェア	53,061	33,004		30,328	55,737	284,280
	その他	7,356	4,600			11,956	
	計	60,417	37,604		30,328	67,693	284,280

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

R F I D生産設備導入等 機械及び装置 120,143千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減損損失及び売却 建物 652,957千円

土地 919,000千円

3 有形固定資産の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,000	24,490	4,000	24,490
賞与引当金	306,990	327,412	306,990	327,412

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。